

令和8年度「会員アンケート調査」集計結果 概 要 版

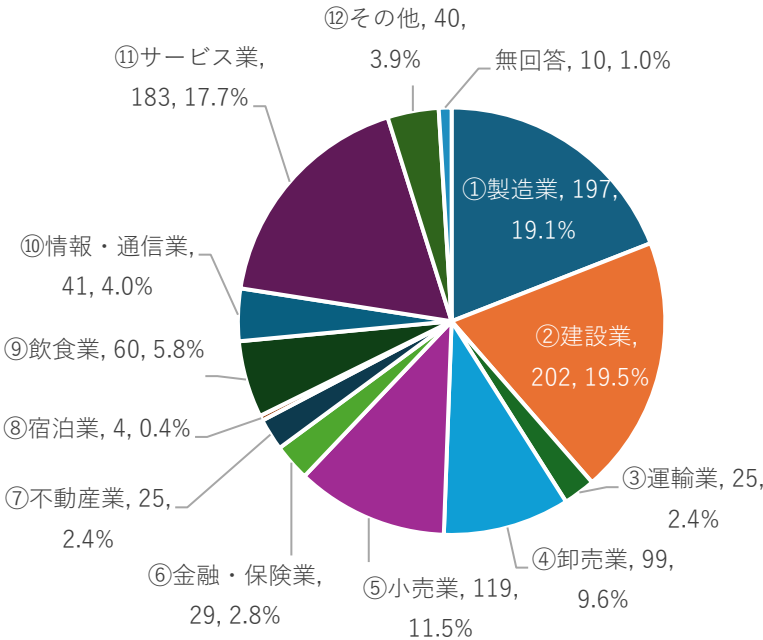
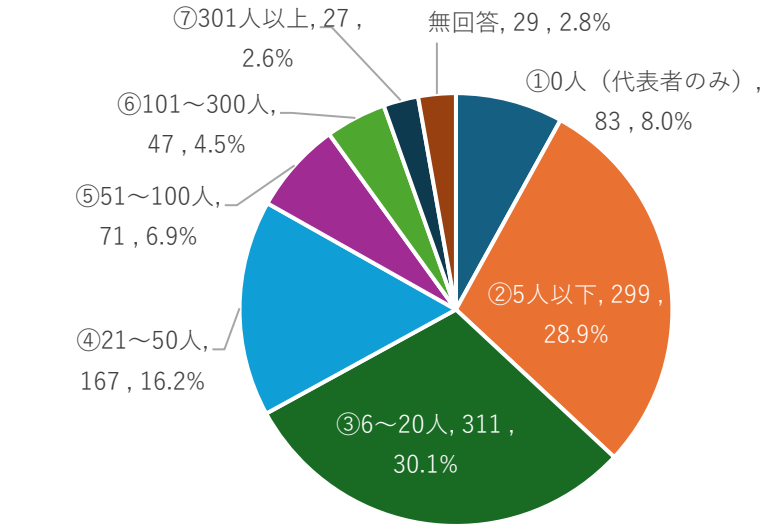
調査概要

- (1) 調査内容 ①会員ニーズ調査（当所事業に対する会員ニーズを調査）
 ②デジタル化・DX実態調査（会員のデジタル化・DXに対する調査）
 ③SDGs実態調査（会員のSDGsに対する調査）
- (2) 調査対象 当所の全会員2,584事業所（令和8年6月16日時点）
- (3) 調査方法 令和8年度事業所調査に同封（全会員に送付）
- (4) 調査期間 令和8年6月16日(火)～7月7日(火)
- (5) 回 答 数 1,034事業所／2,584事業所 → 回答率40.0%（目標40%）（昨年40.8%, 一昨年42.9%）
- ＜回答方法＞ ①用紙を返送 620事業所（59.9%）（昨年60.8%, 一昨年67.7%）
 ②Googleフォーム 414事業所（40.1%）（昨年39.2%, 一昨年32.3%）

回答事業所の属性

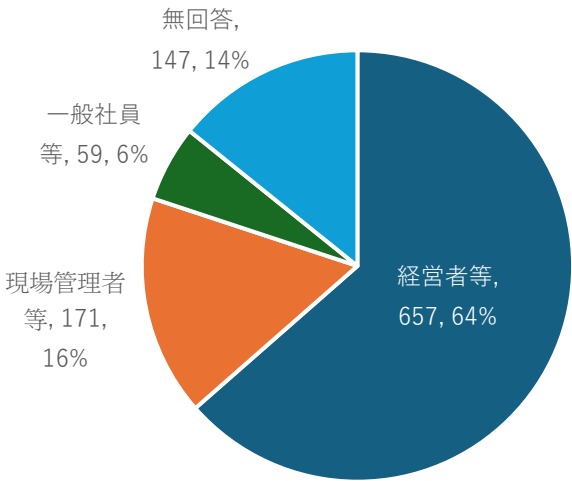
従業員数	対象	回答数	回答率	構成比	昨年度構成比
①0人（代表者のみ）	212	83	39.2%	8.0%	6.2%
②5人以下	1,012	299	29.5%	28.9%	27.6%
③6～20人	792	311	39.3%	30.1%	30.8%
④21～50人	332	167	50.3%	16.2%	15.1%
⑤51～100人	118	71	60.2%	6.9%	6.9%
⑥101～300人	81	47	58.0%	4.5%	4.6%
⑦301人以上	37	27	73.0%	2.6%	2.4%
無回答	－	29	－	2.8%	6.3%
合計	2,584	1,034	40.0%	100.0%	100.0%

業種	対象	回答数	回答率	構成比	昨年度構成比
①製造業	472	197	41.7%	19.1%	18.0%
②建設業	474	202	42.6%	19.5%	18.1%
③運輸業	48	25	52.1%	2.4%	2.1%
④卸売業	334	99	29.6%	9.6%	10.6%
⑤小売業	179	119	66.5%	11.5%	8.1%
⑥金融・保険業	65	29	44.6%	2.8%	2.7%
⑦不動産業	69	25	36.2%	2.4%	2.0%
⑧宿泊業	13	4	30.8%	0.4%	0.7%
⑨飲食業	205	60	29.3%	5.8%	3.7%
⑩情報・通信業	82	41	50.0%	4.0%	2.2%
⑪サービス業	532	183	34.4%	17.7%	14.7%
⑫その他	111	40	36.0%	3.9%	6.5%
無回答	－	10	－	1.0%	10.4%
合計	2,584	1,034	40.0%	100.0%	100.0%



回答者の役職	回答数	構成比
経営者等	657	63.5%
現場管理者等	171	16.5%
一般社員等	59	5.7%
無回答	147	14.2%
合計	1,034	100.0%

今年度新規設問

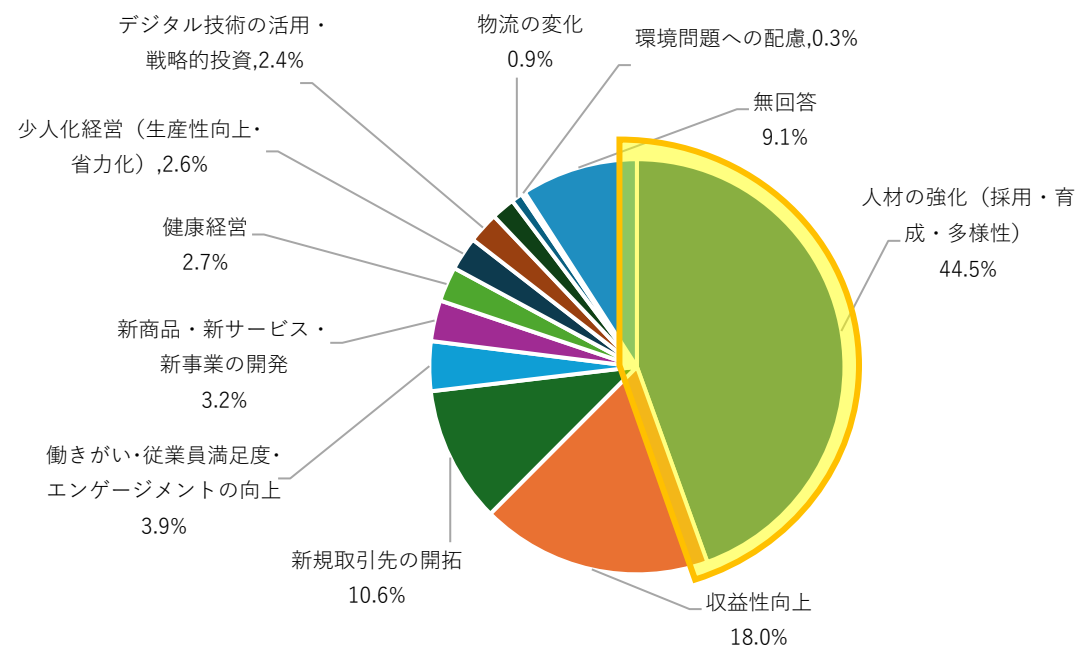


調査①「会員ニーズ」

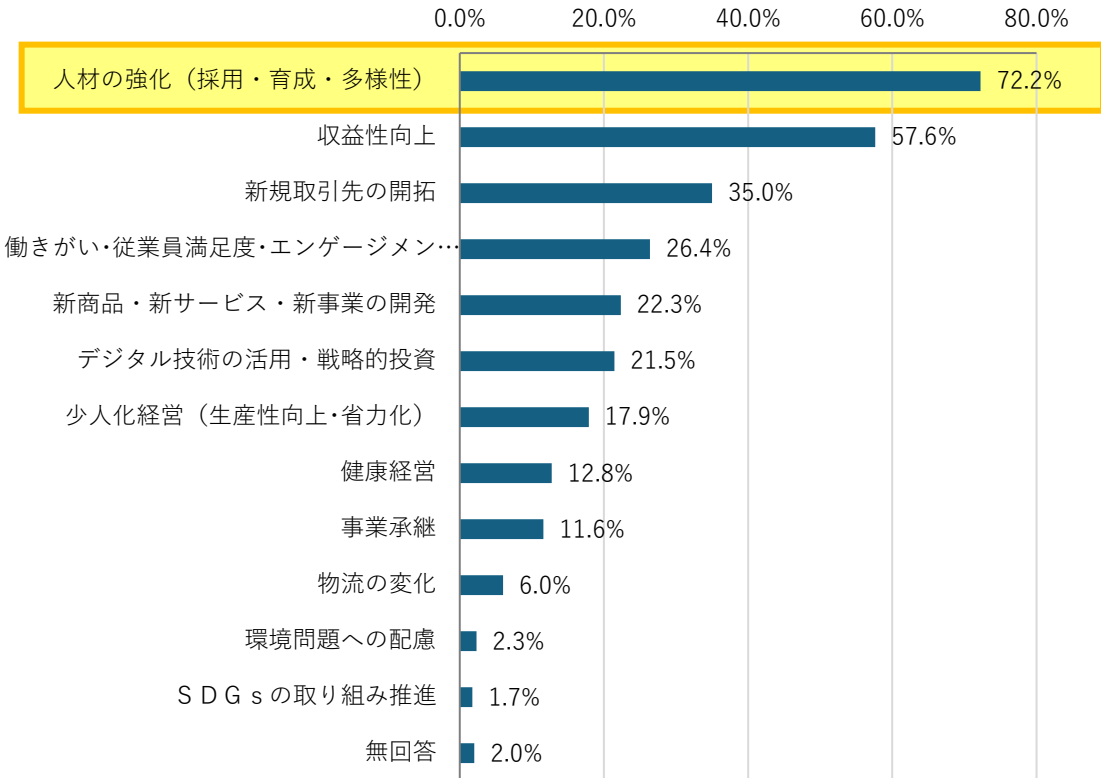
1. 経営において特に問題だと思うこと【優先順位の高い3つまで回答】

昨年度と同様「人材の強化」「収益性の向上」を優先的な経営課題として挙げる割合が高かった。
特に「人材の強化」を1位に挙げた企業は44.5%と約半数を占め、3位までを含めると72.2%に上った。多くの企業が「人」に関する課題を抱えていることがうかがえる。

優先順位1位と回答した項目



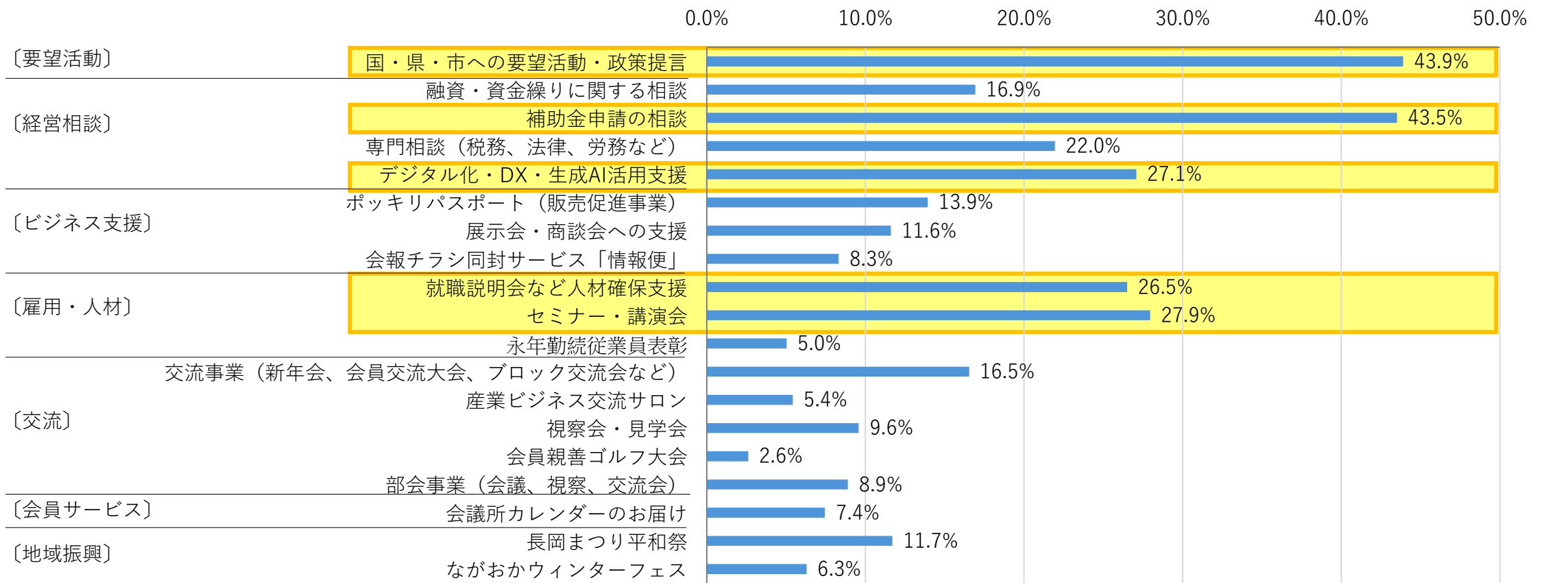
優先順位1～3位を含めた選択率



調査①「会員ニーズ」

2. 商工会議所の活動で期待している事業【複数選択可】

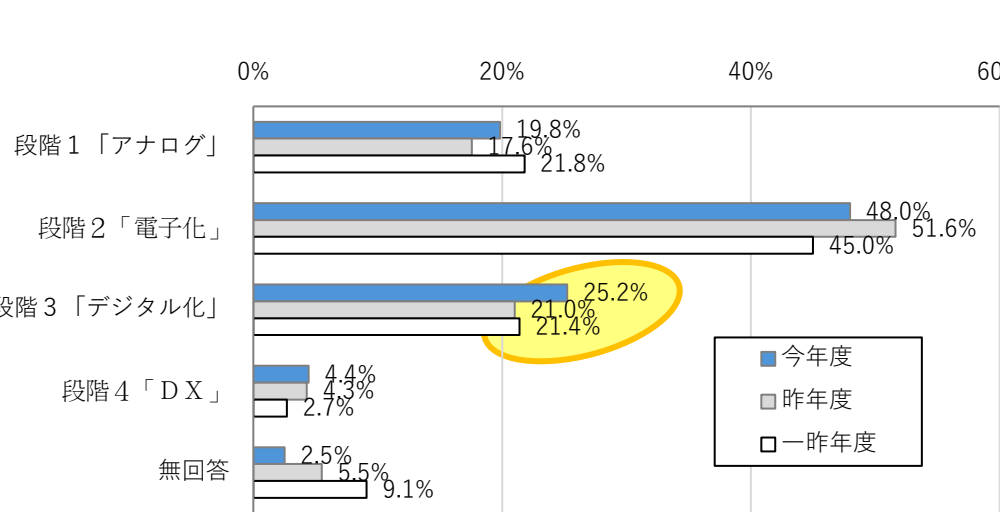
「国・県・市への要望活動・政策提言」が43.9%、「補助金申請の相談」が43.5%となり、いずれも4割を超えた。
次いで、「セミナー・講演会」が27.9%、「デジタル化・DX・生成AI活用支援」が27.1%、「就職説明会など人材確保支援」が26.5%となった。
行政への働きかけを期待する一方で、補助金申請や社内体制の強化（人材育成・確保や業務効率化等）など直接的な支援が求められている。



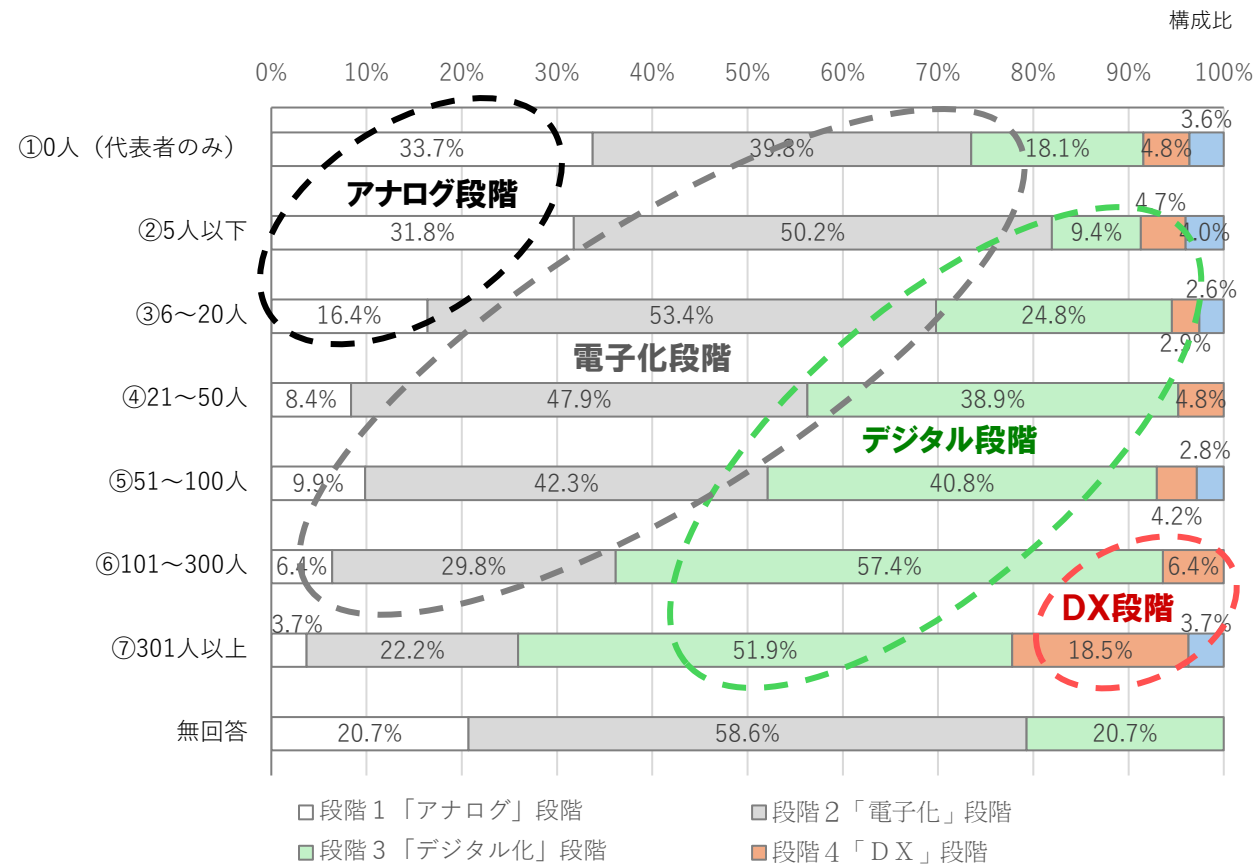
調査②「デジタル化・DX」

1. デジタル化・DXへの対応状況はどの段階ですか【該当を1つ回答】

昨年度と比べて大きな変化は見られないものの、段階3「デジタル化」は25.2%となり4.2ポイント上昇。従業員規模に比例して段階が進んでいる傾向は変わらない。
また、回答者の役職別では、立場によってデジタル化・DXの進捗段階に対する認識に差が見られた。



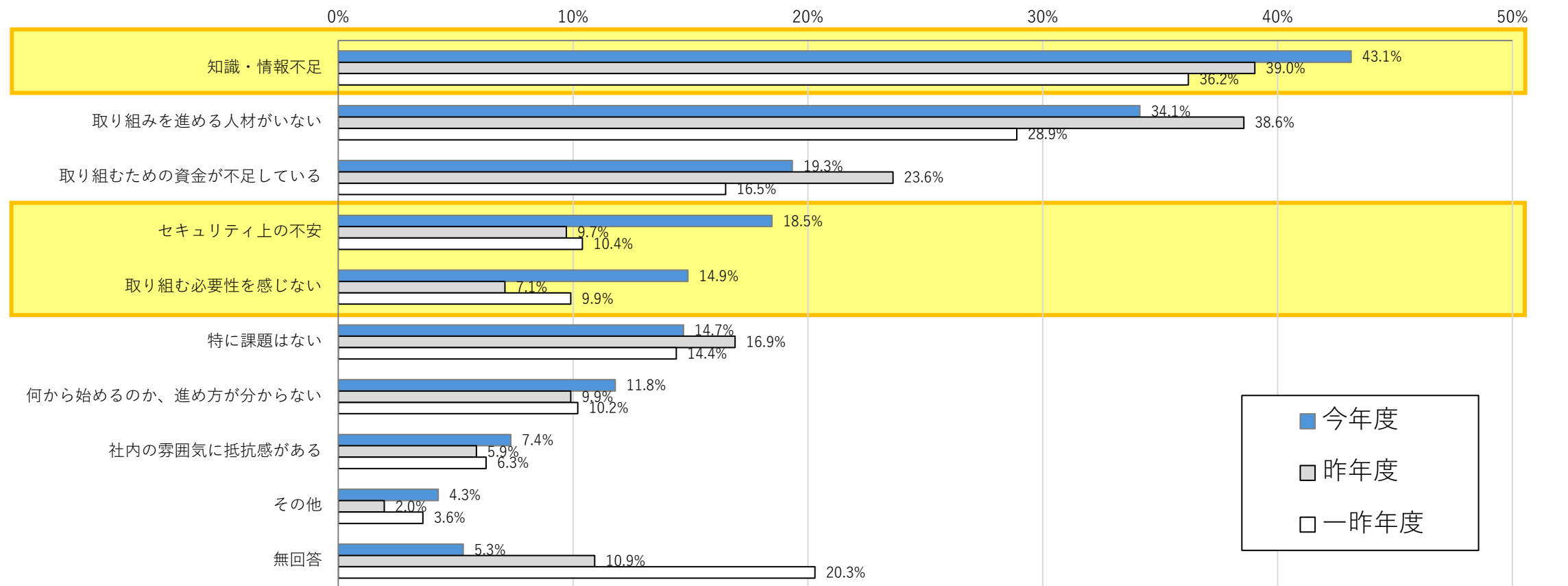
回答者の役職	構成比					合計
	アナログ	電子化	デジタル化	DX	無回答	
経営者等	19.8%	49.9%	23.4%	4.3%	2.6%	100.0%
現場管理者等	9.4%	43.9%	39.8%	5.8%	1.2%	100.0%
一般社員等	30.5%	37.3%	27.1%	5.1%	0.0%	100.0%
合計	19.8%	48.0%	25.2%	4.4%	2.5%	100.0%



調査②「デジタル化・DX」

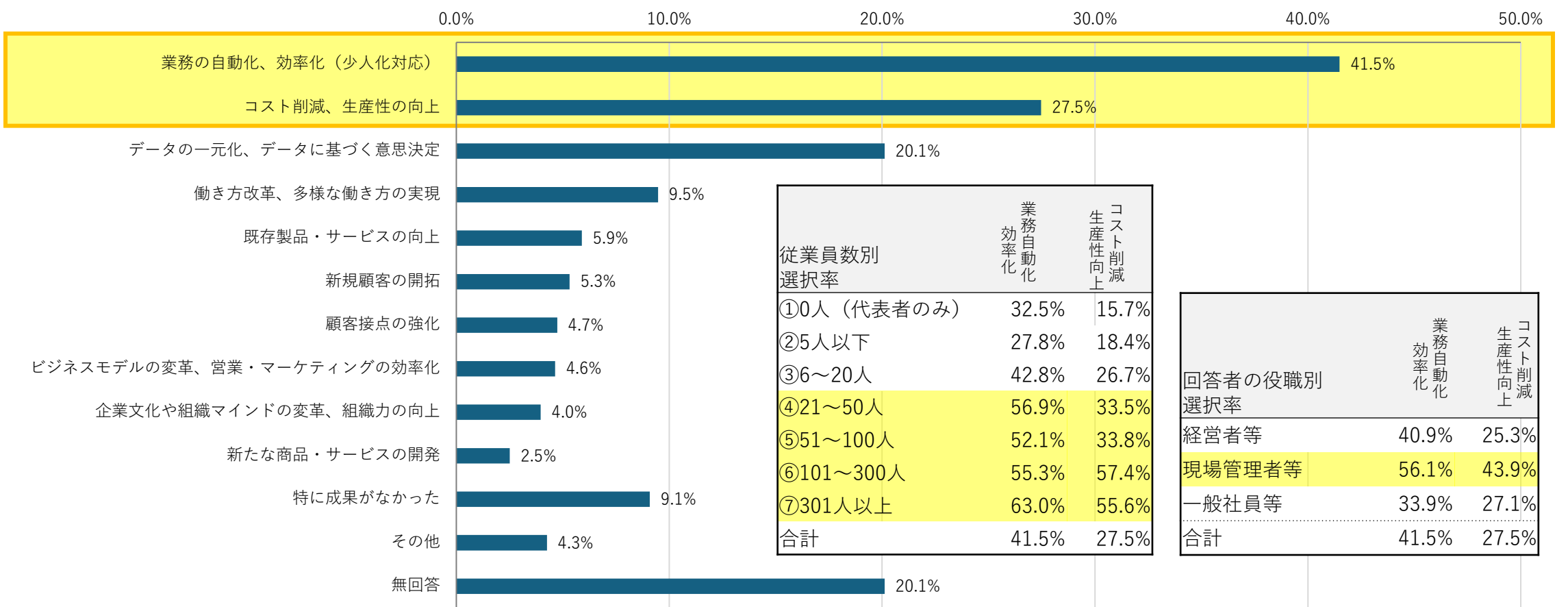
2. 取り組むうえでの課題または取り組まない理由【該当3つまで回答】

「知識・情報不足」が43.1%と最も高く、昨年度から4.1ポイント上昇した。
また、「セキュリティ上の不安」は昨年度の9.7%から18.5%へ、「取り組む必要性を感じない」は7.1%から14.9%へ、それぞれ上昇した。
1事業所あたりの平均選択数は昨年度の2.6項目から今年度の1.7項目へ減少しており、デジタル化への理解が進み、課題を具体的に認識できるようになった可能性がある。



3. デジタル化・DXに取り組んだことで、どのような結果が得られましたか【該当3つまで回答】

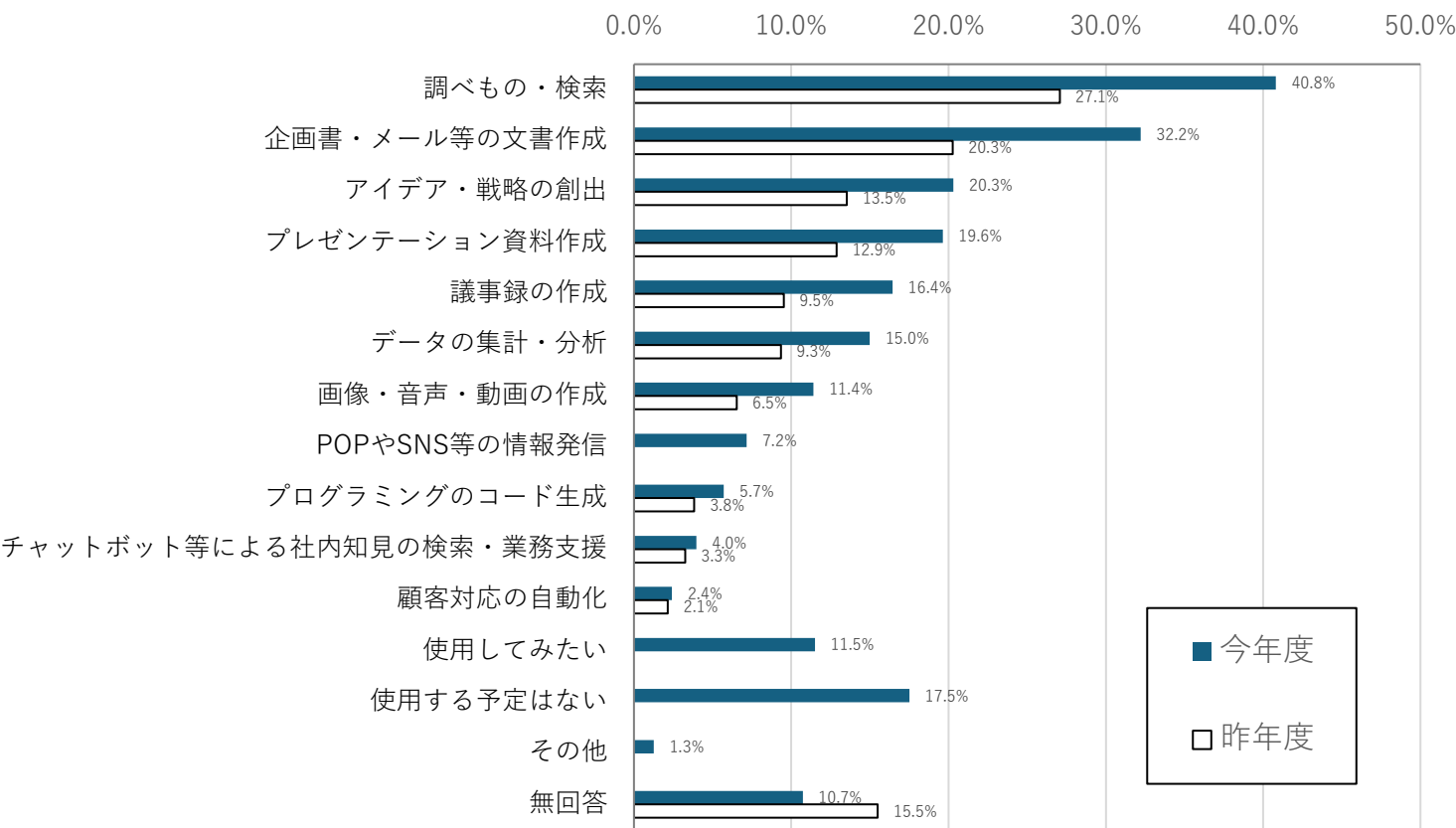
「業務の自動化、効率化（少人化対応）」が41.5%と最も高く、次いで「コスト削減、生産性の向上」が27.5%。特に、従業員数が多い事業所ほど高い傾向となった。
また、回答者の役職別では、いずれも現場管理者等の選択率が高くなるという属性格差が見られた。



調査②「デジタル化・DX」

4. 生成AIをどんな業務に活用していますか【複数選択可】

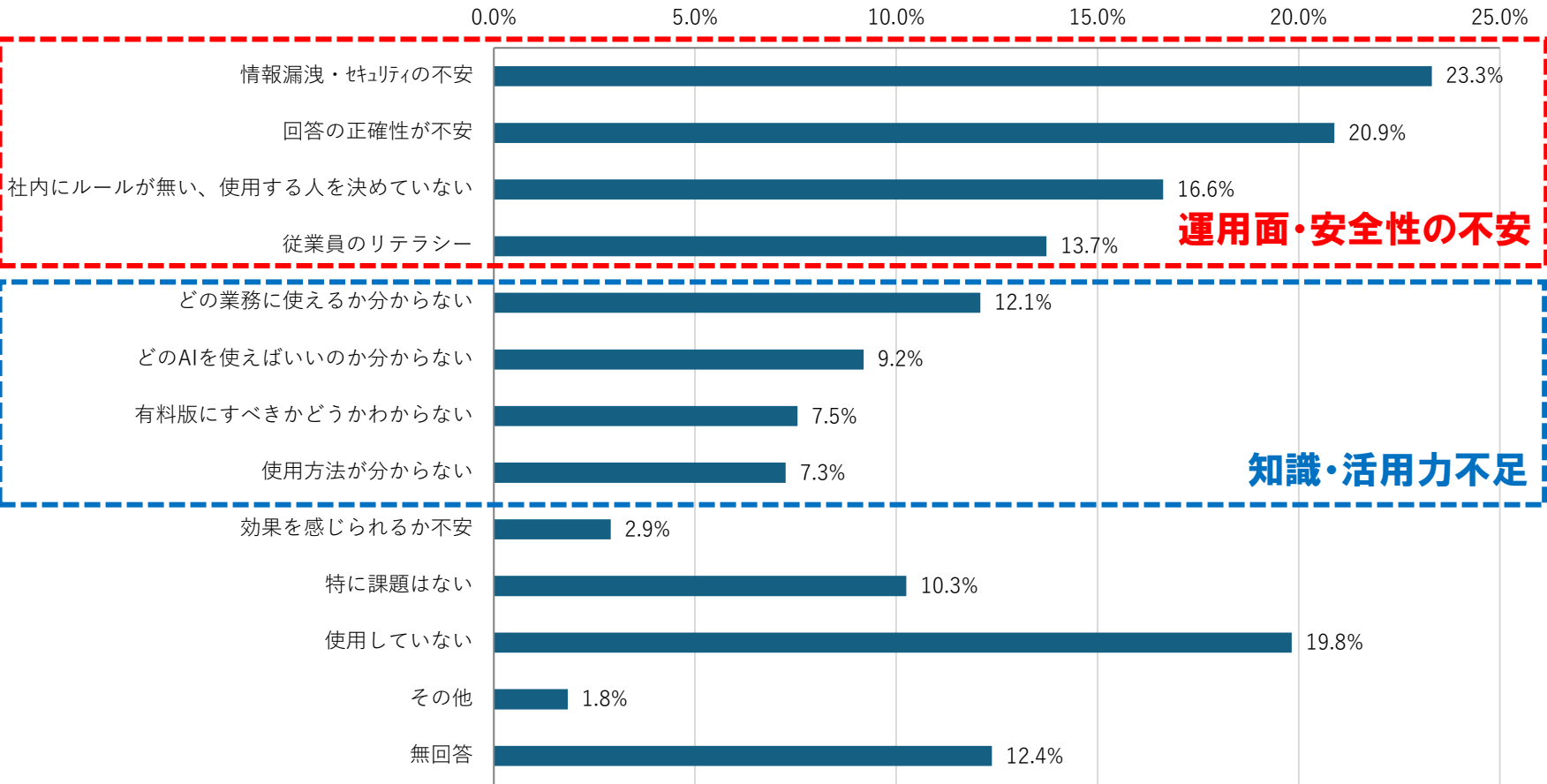
生成AIを業務に活用している事業所の割合は、昨年度の39.5%から今年度は58.9%となり、約1.5倍に増加した。
活用業務はいずれの項目も選択率が上昇しており、「調べもの・検索」が40.8%と最も高く、次いで「企画書・メール等の文書作成」が32.2%となった。
なお、活用している生成AIでは、昨年度に引き続き「ChatGPT」の回答数が最も多く、「Gemini」も昨年度の23件から105件へ大幅に増加した。



活用している生成AI（延べ回答数）		
生成AI	今年度	昨年度
ChatGPT	141	93
Gemini	105	23
Copilot	64	27
Claude、Claude Code	27	6
Notebook LM	14	4
Google AI	11	2
Genspark	5	—
Canva	2	3
Perplexity	2	3
Manus	2	—
exaBase 生成AI	2	2
新潟日報生成AI	2	1
その他	27	25
合計	404	189

5. 生成A I を業務で活用するうえでの悩みや課題は何ですか【複数選択可】

「情報漏洩・セキュリティの不安」が23.3%と最も高く、次いで「回答の正確性が不安」が20.9%となった。また、「どの業務に使えるか分からない」が12.1%、「どのA I を使えばいいのか分からない」が9.2%となっており、運用面や安全性への不安に加え、活用方法に関する課題も挙げられた。



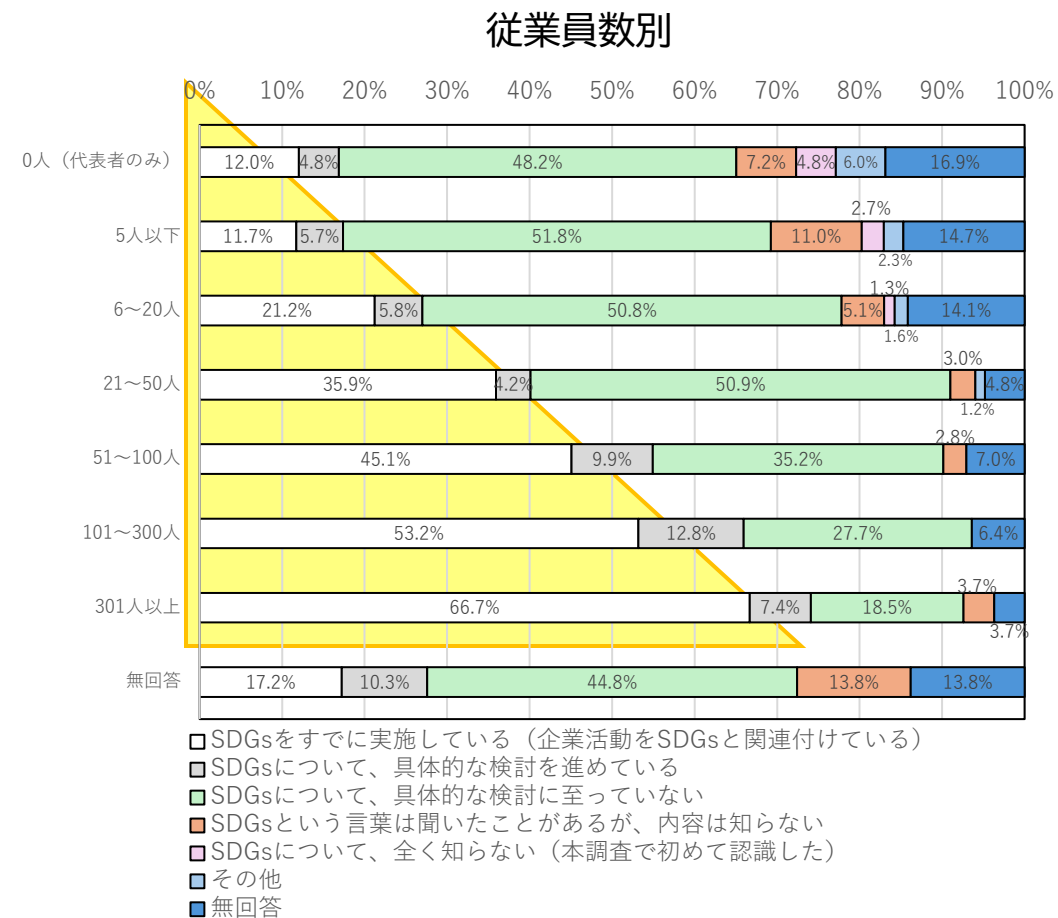
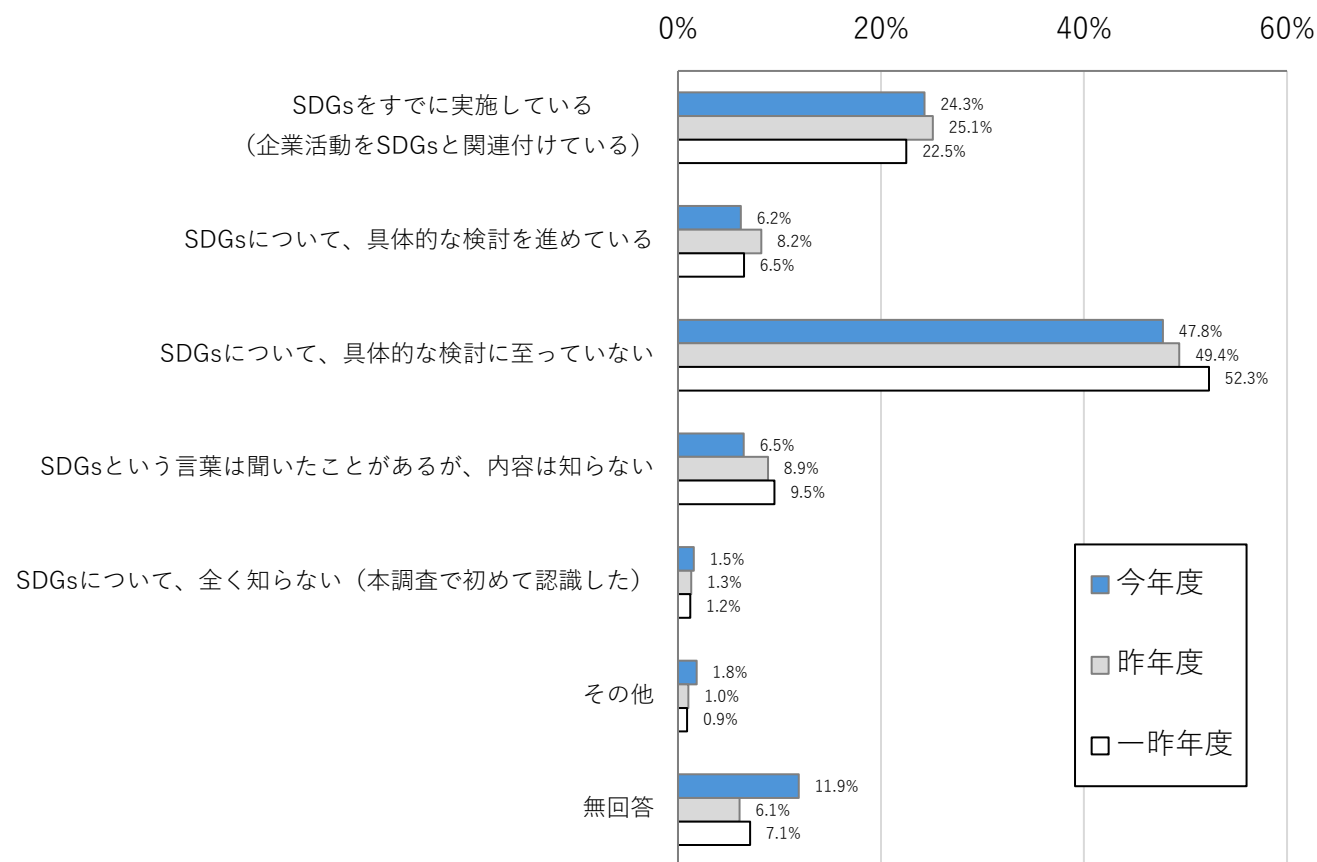
6.
(デジタル技術等を活用し
「新たに取り組みたい」
「改善したい」業務等について)
商工会議所への相談を
希望する事業者

39件
(昨年 46件)

調査③「SDGs」

1. SDGsの対応状況はどの段階ですか【該当1つを回答】

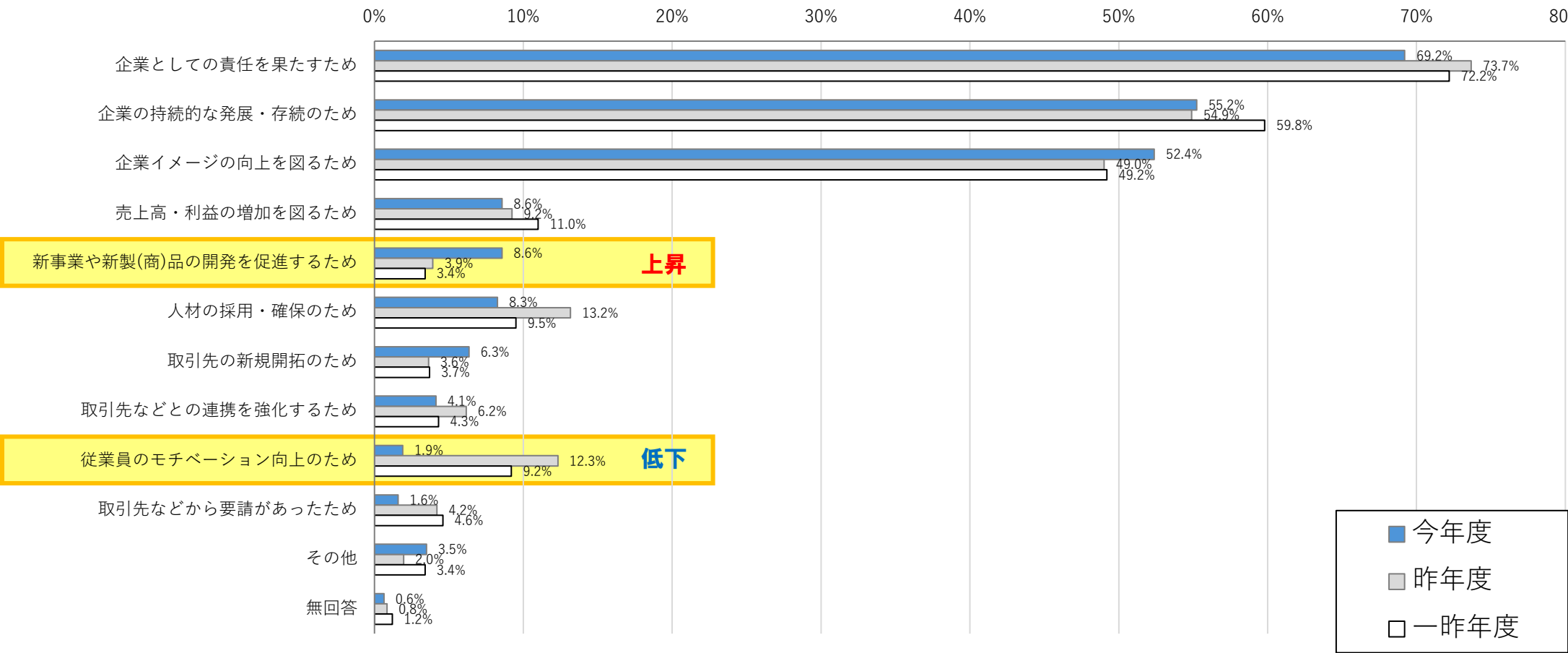
「SDGsについて、具体的な検討に至っていない」が47.8%と、回答の中で最も高かった。主要項目の順位については、昨年度から変化はみられない。
従業員数別では従業員規模が大きい事業所ほど、「SDGsをすでに実施している」と回答した割合が高い傾向がみられた。



調査③「SDGs」

2. (問1で①②を選んだ方) SDGsに取り組むまたは検討する目的【該当3つまで回答】

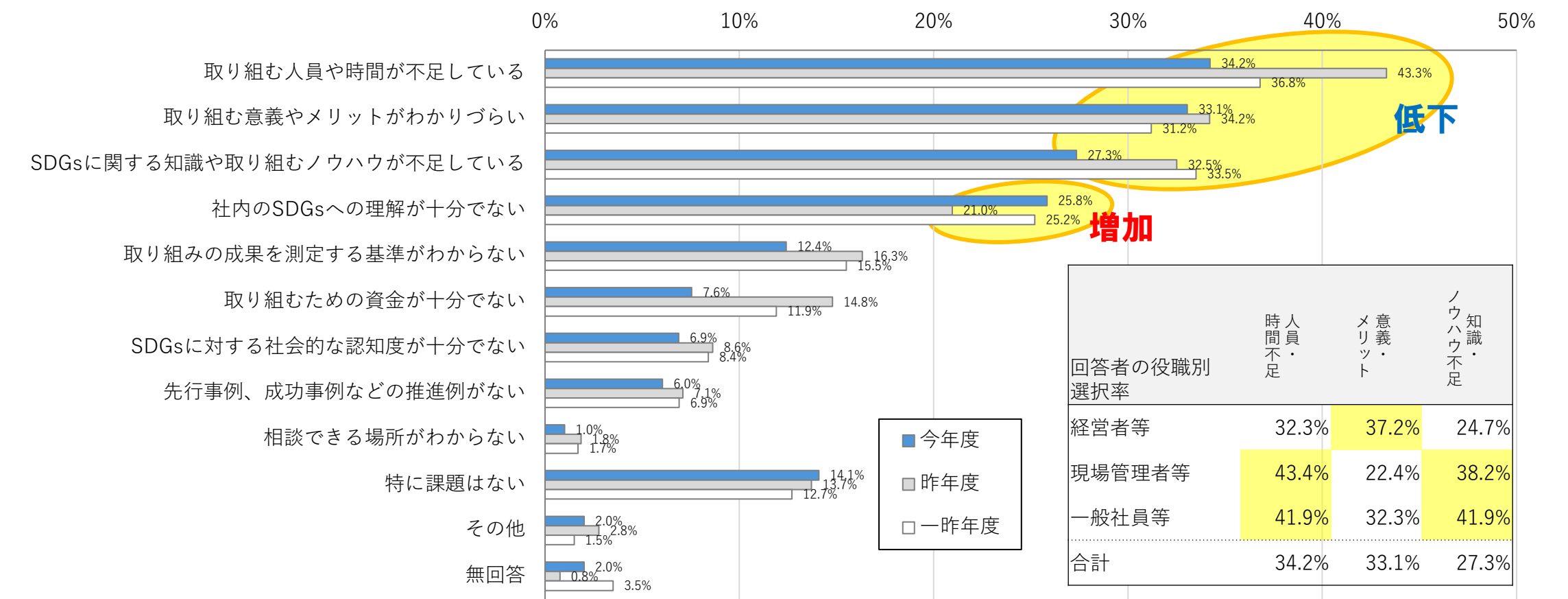
回答が多かった上位3項目は、過去4年間に渡り同様の順位であった。「新事業や新製(商)品の開発を促進するため」で上昇が見られた一方、「人材の採用・確保のため」「従業員のモチベーション向上のため」が大幅に減少し、目的の変化や価値の低下が見られた。



調査③「SDGs」

3. （問1で③④⑤⑥を選んだ方）SDGsに取り組むうえでの課題や取り組まない理由【該当3つまで回答】

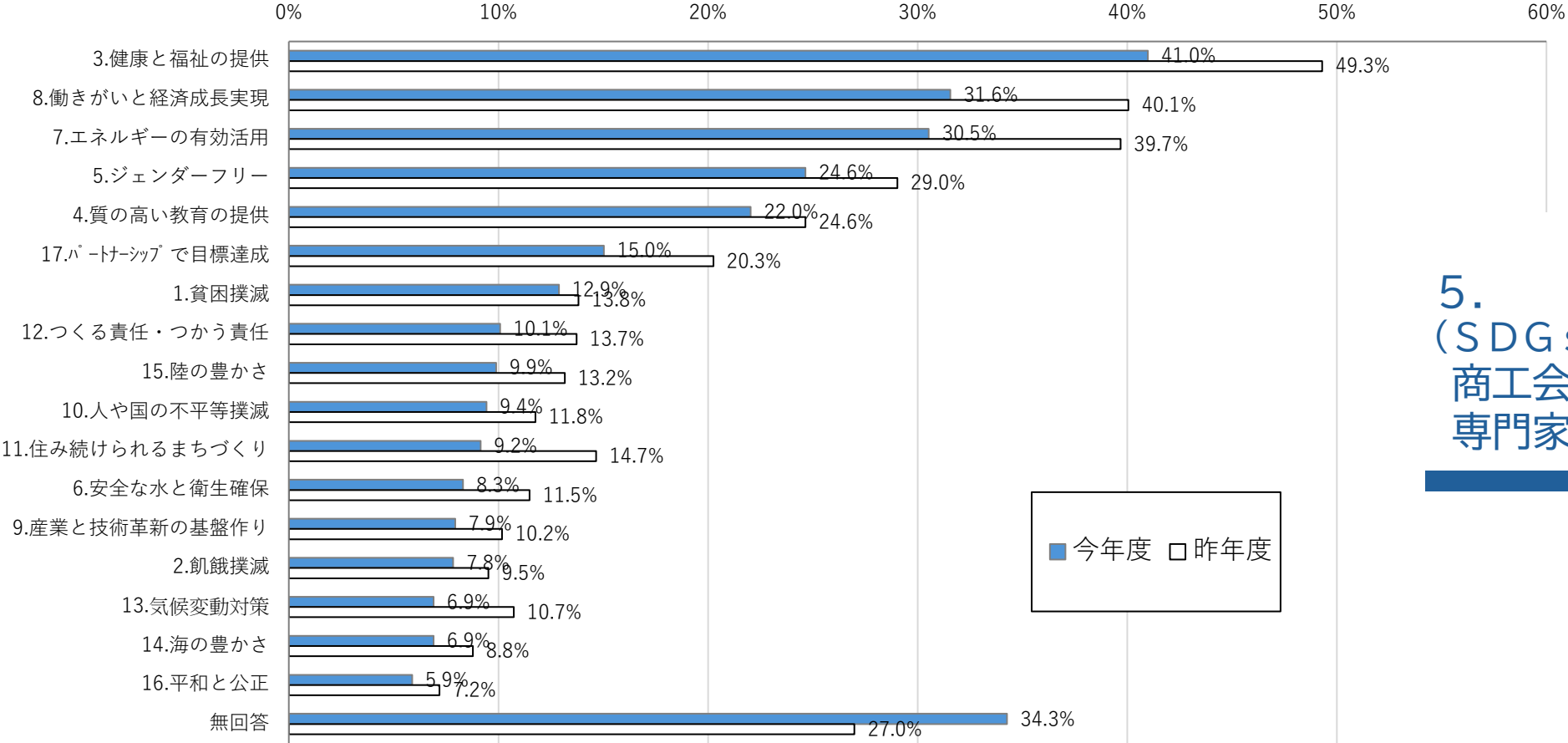
上位3項目がいずれも昨年度から低下したほか、「社内のSDGsへの理解が十分でない」が増加し、関心が薄くなっている傾向が見られた。役職別では、経営者等は「取り組む意義やメリットがわかりづらい」の選択率が37.2%と最も高かった一方、現場管理者等と一般社員等では「人員や時間が不足している」「知識やノウハウが不足している」の選択率が比較的高く、属性格差が見られた。



調査③「SDGs」

4. 17分野のゴールについて、行っている（もしくは類似の）取組み【複数選択可】

17のゴールすべてで前年を下回る結果となった。活動そのものが一斉に減少した回答であるが、SDGsへの関心が低下していることや、従来SDGsとして捉えられていた取組みが、日常的な活動として定着し「SDGsの取組み」として認識されにくくなっている可能性も考えられる。



5.
(SDGsについて)
商工会議所による
専門家派遣を希望する事業者

10件
(昨年 8件)